（第１号様式）

資料２

安全管理措置報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調査項目 | | 内容 | |
| １ 業者名 | | 株式会社コーセツコンサルタント  ☑横浜市競争入札有資格者　□その他（　　　　　　　　　　　　　）  □横浜市出資法人（条例第　条） | |
| ２ 業務の作業担当部署名 | | 横浜支店　技術部 | |
| ３ 業務の現場責任者役職名 | | 技術部長 | |
| ４ 業務の個人情報取扱者の人数 | | ７人 | |
| ５ 個人情報保護関連資格等 | | □Ｐマーク　□ＩＳＭＳ  □その他の資格（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □個人情報関係の損害保険に加入 | |
| ６ 個人情報保護に関する社内規程等 | | ☑個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規程  ☑個人情報漏えい･紛失･滅失･盗難等事故時の対応規程・マニュアル等  □個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記  □その他の規程（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □規程なし | |
| ７ 個人情報保護に関する研修・教育 | | ☑個人情報保護に関する研修・教育を実施（年１回／従業員１人につき）  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| ８ 個人情報保護に関する点検・検査・監査の方法等 | | 個人情報保護管理者により点検を実施する（年１回） | |
| ９ 漏えい等の事案の対応規程・マニュアル等の内容 | | | |
|  | (1) 対応規程・マニュアル等がある場合 | 名　称 | 個人データ取扱規程 |
| 内　容 | 緊急時対策基準 |
| 漏えい等の事案が発生した場合には以下の観点を踏まえ必要な措置を講じる。  ・事業者内部における報告及び被害の拡大防止  ・事実関係の調査及び原因の究明  ・影響範囲の特定  ・再発防止策の検討及び実施 | |
| (2) 対応規程・マニュアル等がない場合 |  | |
| 10 個人情報を取り扱う作業場所の管理体制  ※ 作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有のＰＣ、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者所有の電子計算機を使用する場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。 | | | |
|  | (1) 作業施設の入退室管理 | 作業期間中の入室可能人数  □上記４の作業者のみ  ☑作業者以外の入室可（☑上記外 32 名　□その他）  入退室者名及び時刻の記録  □なし　（施錠のみ、身分証提示のみ等）  ☑あり　□用紙記入  ☑ＩＣカード等によりＩＤ等をシステムに記録  □カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録  □その他（　　　　　　　　　　　　　　）  　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
|  | (2) 個人情報の保管場所 | 紙媒体 | ☑鍵付き書庫　□耐火金庫　□専用の保管室 |
| □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
|  | 電磁媒体 | ☑鍵付き書庫　□耐火金庫　□専用の保管室 |
| □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
|  | (3) 作業施設の防災体制 | □常時監視　☑巡回監視　□耐火構造　□免震・制震構造  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
|  | (4) 個人情報の運搬方法 | 紙媒体 |  |
|  | 運搬時は容易に個人データが判明しないよう、カバン等を常に携帯し、盗難及び置き忘れ等の無いように安全な方策を講じる。 | |
|  | 電磁媒体 |  |
|  | 運搬時は容易に個人データが判明しないよう、カバン等を常に携帯し、盗難及び置き忘れ等の無いように安全な方策を講じる。 | |
|  | (5) 個人情報の廃棄方法 | 紙媒体 |  |
|  | シュレッダーをかけた後に廃棄する。 | |
|  | 電磁媒体 |  |
|  | ＣＤ‐Ｒ及びＤＶＤは専用のシュレッダーをかけた後に廃棄する。  　パソコン内のデータは復元不可能な手段で行う。 | |
|  | (6) 施設外で作業を行う場合の個人情報保護対策（行う場合のみ記入） |  | |
| 11 電算処理における個人情報保護対策  ※紙媒体しか取り扱わない業務を行う場合は記入不要です。  ※実施機関所有のＰＣ、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。 | | | |
|  | (1) 作業を行う機器 | ☑限定している（ノート型　7　台、デスクトップ型　0　台）  □限定していない | |
|  | (2) 外部との接続 | □作業機器は外部との接続をしていない  ☑作業機器は外部と接続している  接続方法：☑インターネット　□専用回線　□その他（　　　　　　　）  通信の暗号化：☑している　□していない | |
|  | (3) アクセス制限 | ☑ＩＤ・パスワード付与によりアクセス制限をしている  ＩＤの設定方法（　社内管理者にて設定　　　　　　　　　　　　）  パスワードの付け方（　社内管理者にて設定　　　　　　　　　　）  □ＩＤ・パスワード付与によりアクセス制限をしていない | |
|  | (4) 不正アクセスを検知するシステムの有無 | ☑あり（検知システムの概要：　ファイアーウォール　　　　　　　）  □なし | |
|  | (5) マルウェアを検知するシステムの有無 | ☑あり（検知システムの概要：　ウイルスバスター　　　　　　　　）  □なし | |
|  | (6) ソフトウェアの更新 | ☑常に最新のものに自動アップデートするものとなっている  □上記以外（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
|  | (7) アクセスログ | ☑アクセスログをとっている（　15日間　保存）  □アクセスログをとっていない | |
|  | (8) 停電時のデータ消去防止対策 | ☑無停電電源装置　□電源の二重化  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □なし | |
|  | (9) その他の対策 |  | |
| 12 外国における個人情報の取扱いの有無  ※　実施機関所有のＰＣ、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。 | | □あり  　□外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個人情報の取扱いはない  　□外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている  ☑なし  ※「あり」の場合は、以下も記入してください。 | |
|  | (1) 個人情報の取扱いがある外国の名称 |  | |
|  | (2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置等 |  | |